

## 平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月7日

上場会社名 株式会社 オーエー・システム・プラザ  
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 泰規  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 岡田 晃生  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 052-263-8650

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,509	—	30	—	22	—	25	—
22年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	0.66	—
22年2月期第1四半期	—	—

(注)当社は、連結の対象となる子会社がなくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。また、平成22年2月期第1四半期においては連結財務諸表を作成しており、個別の経営成績(累計)を開示していないため、平成22年2月期第1四半期の経営成績(累計)及び平成23年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	6,332	4,359	68.4	110.53
22年2月期	6,257	4,333	68.8	109.87

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 4,332百万円 22年2月期 4,306百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,070	0.9	81	△30.6	63	△36.2	58	△36.3	1.48
通期	6,091	△1.6	107	△28.1	70	△37.7	60	8.9	1.53

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、連結の対象となる子会社がなくなったため、当事業年度より連結業績予想は作成しておりません。

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	40,410,000株	22年2月期	40,410,000株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	1,216,890株	22年2月期	1,216,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	39,193,211株	22年2月期第1四半期	39,194,200株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「定性的情報・財務諸表等」

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、一部では生産の持ち直しの動きが見られたものの、株価の下落や円高などにより企業収益は依然として低迷しており、設備投資、雇用情勢、個人消費とともに、低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

「PC販売事業」につきましては、パソコン本体が前第1四半期会計期間はインターネット利用に機能を絞った5万円以下のミニノートパソコンが売れていた事により平均単価が6万円を切る単価となっておりますが、当第1四半期会計期間については、好評を得ていたミニノートパソコンの需要が一時的なブームであり、現在では需要が下火になっていること等により、パソコン本体の平均単価は約8万円と戻ってきております。しかしながら、本年3月にエコポイント制度の変更により薄型テレビに一時的な特需があった事などから、パソコンの販売は影響を受け、計画には及びませんでした。

サービス面では月額会員制保守サービス（プレミアムサービス）においてインターネットを利用することにより、いどこで発生するかわからない地震の速報を震度1から受信設定が可能な緊急地震速報をお知らせするサービスを3月より開始しております。また、引き続きお客様の「困った」を解決するパソコンクリニックサービスを強化しております。

「不動産賃貸事業」につきましては、自社所有の土地・建物を有効活用し、概ね計画通りに推移いたしました。

以上により、当第1四半期会計期間の業績は売上高15億9百万円、営業利益30百万円、経常利益22百万円、四半期純利益25百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、63億32百万円と前事業年度末に比べ75百万円増加しました。主な増減としては、現金及び預金1億1百万円の増加、売掛金23百万円の増加、たな卸資産20百万円の減少、及び未収入金30百万円の減少などがあります。また、負債につきましては、前年度に比べ未払金の増加等により49百万円増加し、純資産は、四半期純利益25百万円の計上等により、25百万円の増加となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1億45百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加額23百万円、仕入債務の減少額39百万円があったものの、税引前四半期純利益28百万円、未払金の増加額1億23百万円、たな卸資産の減少額20百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は11百万円となりました。これは、差入保証金の回収による収入が7百万円あったものの、差入保証金の差入による支出19百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は31百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出31百万円があったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、不動産賃貸事業において、不況の影響により今後もテナントからの家賃交渉、解約の申し出が予想されるものの、PC販売事業については概ね予想どおり推移しており、本資料の公表時点において、平成22年4月8日発表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を一部省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,392,769	1,291,141
売掛金	351,188	327,673
商品	921,117	941,455
貯蔵品	380	353
その他	69,569	102,215
流動資産合計	2,735,024	2,662,839
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,162,075	2,162,075
その他(純額)	525,897	534,077
有形固定資産合計	2,687,973	2,696,152
無形固定資産	4,053	4,186
投資その他の資産		
差入保証金	895,903	884,348
その他	9,801	9,841
投資その他の資産合計	905,705	894,190
固定資産合計	3,597,731	3,594,529
資産合計	6,332,756	6,257,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,807	235,055
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	122,992	126,480
未払法人税等	5,846	15,656
賞与引当金	27,588	18,942
その他	232,463	104,798
流動負債合計	1,184,697	1,100,932
固定負債		
長期借入金	509,636	538,110
退職給付引当金	67,330	65,452
その他	211,906	219,564
固定負債合計	788,872	823,126
負債合計	1,973,569	1,924,059

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金	1,235,632	1,235,632
利益剰余金	80,969	55,087
自己株式	△54,542	△54,537
株主資本合計	4,332,139	4,306,262
新株予約権	27,047	27,047
純資産合計	4,359,186	4,333,309
負債純資産合計	6,332,756	6,257,368

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,509,281
売上原価	1,149,024
売上総利益	360,257
販売費及び一般管理費	329,858
営業利益	30,398
営業外収益	
受取利息	92
受取手数料	831
その他	246
営業外収益合計	1,171
営業外費用	
支払利息	8,563
その他	37
営業外費用合計	8,601
経常利益	22,968
特別利益	
過年度損益修正益	5,644
特別利益合計	5,644
税引前四半期純利益	28,613
法人税、住民税及び事業税	2,731
法人税等合計	2,731
四半期純利益	25,882

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	28,613
減価償却費	8,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,877
受取利息及び受取配当金	△92
支払利息	8,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,247
未払金の増減額 (△は減少)	123,587
その他	27,799
小計	164,855
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△8,800
法人税等の支払額	△10,966
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,182</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
差入保証金の差入による支出	△19,282
差入保証金の回収による収入	7,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,586</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△31,962
自己株式の取得による支出	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31,967</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,769



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。